

答

社会保障は、同じ時代に暮らしている人が助け合って制度を維持することが基本である。今後の福祉諸制度の実施に当たっては支援を必要とする市民の真のニーズを的確に把握し、協働の視点などから再検討、再構築に努め、効率的、効果的な施策展開を図っていく。

具体的な避難対策を検討するための手引書を作成する。

①今後一人暮らしの認知症高齢者等の増加が見込まれ、後見制度活用の機会が増えると予測されるため、市民後見人を養成する必要性が高まると考える。②家庭裁判所などの関係機関と連携を図り、必要に応じて対応を検討する。

◇関連質問

- ・福山市高齢者保健福祉計画
2012（案）について

(明政会)

- ・医療・福祉行政について
(日本共産党)

公明党

塚本 裕三
議員

問 ①今後防災計画が見直されるとのことだが、どのような取り組みをするのか。
②避難場所、避難経路も含めた避難体制をどのように確立するのか。

答 ①津波避難ビルの指定や災害協定の締結などに継続的に取り組むとともに、ハザードマップの見直しを行うなど、引き続き津波災害対策の充実に取り組む。
②避難の基本は「早く」「遠くへ」「高い場所へ」であり、避難場所や避難経路を、事前に地域で取り決めるとともに、訓練などを通じて地域全体が共有しておくことが重要である。24年度には、地域における

小中一貫教育について

◇関連質問

- ・津波避難ビルについて
(明政会)

・津波避難ビルの指定について
(市民連合)

・防災対策について

(新政クラブ)

福山道路の整備は

須藤 猛
議員



新政クラブ

図るとともに、全国に誇れる学校教育を実現するため、本市や各中学校区の実態に応じた内容と体制づくりについて検討を重ねた。
これまでの取り組みや特色を生かし、中学校区で決定して取り組む。

③小中一貫教育推進教員を各学校で任命し、中学校区推進協議会を設置して、カリキュラム作成に係る協議などをを行う。
④市費配置の非常勤講師が、研究、実践の補助を行えるなどの体制を整える。



津波避難場所を示す看板

問 財産を守る立場の後見人により財産を使い込まれる被害が増えている。①不正の防止には、第三者の後見人の選任をやすことも重要で、専門職以外

答 ①9年間を一体的に捉えた見通しのある教育活動を通して、

②カリキュラムの作成は。
③推進体制は。
④計画を作成、推進する現場の教員の負担軽減などの配慮が必要だが、考えは。

※ネーミングライツ＝命名権 (P.4) : スポーツ施設や文化施設などに、スポンサーとなる企業名やブランド名などを付ける権利で、施設の所有者が命名権を販売することで、施設の改修や運営維持に必要な資金を得ることができる。
※市民後見人：判断能力が不十分な人に代わり財産管理や法的な契約を行う成年後見制度で、家庭裁判所による選任を受け成年後見人になる一般市民のこと。